

岩田合同法律事務所 グローバル法務・ ASEANデスク



岩田合同法律事務所は、ASEANデスクの設置及び当事務所が加盟するグローバルネットワーク（TerraLex・PrivacyRules）等を通じた各国の有力法律事務所との協働関係により、国内クライアントの皆様のクロスボーダー案件・海外での法務ニーズに対応するとともに、海外クライアントの皆様の日本法に関する法務ニーズについて幅広く対応しています。

グローバル法務 対応地域



ASEANデスク

当事務所は、2015年からシンガポールの最大手法律事務所(Drew & Napier LLC)に弁護士が継続して駐在するとともに、合計800名以上の弁護士を擁する同事務所のASEANネットワーク(Drew Network Asia)に加盟するASEAN各国(インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー)の法律事務所と協力関係を構築し、ワンストップで質の高いリーガルサービスを提供しています。



ASEANデスク代表 松田章良(東京)／別府文弥(シンガポール)

ASEAN各国駐在弁護士



別府文弥 (シンガポール駐在)

T: 03-3214-6225(東京)
+65-6531-4112(シンガポール)
E: fbepu@iwatagodo.com



深津春乃 (タイ駐在)

T: 03-3214-6031
E: haruno.fukatsu@iwatagodo.com



足立理 (マレーシア駐在)

T: 03-3214-6039
E: makoto.adachi@iwatagodo.com



金木伸行 (インドネシア駐在)

T: 03-3214-3218
E: nobuyuki.kaneki@iwatagodo.com

■ 対応可能な案件分野

分野	主な取扱内容
コーポレート・M&A	海外会社群の買収・資本参加、海外子会社の売却、海外子会社の設立・事業展開、JVの組成・解消
ファイナンス取引	海外発電事業、航空機・船舶等のリース、海外不動産ファイナンス、海外ファンド組成 等
情報・テクノロジー・サイバーセキュリティ	クロスボーダーの新規事業案件、AI・IoT・ブロックチェーン関連の法的対応 各国データ保護法対応、多国間でのデータ漏えい・サイバーアタック対応(PrivacyRules加盟)
規制法対応	外資規制、電子商取引規制、消費者保護法、競争法、金融規制法、環境法
労働法	雇用契約終了・人員整理・問題社員対応、現地労働法・就業規則対応、駐在員・クロスボーダー人事
知的財産法	クロスボーダー特許・商標・著作権・侵害・ライセンス対応、IGIP・現地事務所と協働した外国出願
国際紛争解決	クロスボーダー紛争解決(海外裁判所における訴訟、国際仲裁(ICC・SIAC・JCAA)・調停・ADR)
潜在的係争・契約解釈	係争前の契約解釈、契約の更新・変更・終了を巡る助言
インバウンド(日本法対応)	会社設立、M&A、外為法・独禁法等の届出(グローバルファイリング)、不動産取引、労働法対応
国際倒産・国際家事	財産保全・執行、海外当局・裁判手続について海外法カウンセラーと協働

■ 近時の主要な案件実績 ASEAN+インドを中心とするクロスボーダー案件

クロスボーダーM&A・業務提携

<買収・株式取得(買主側/アウトバウンド)>

- ・日系食品メーカーによるベンチャーの株式取得(買主側) | シンガポール・インドネシア
- ・日系アグリビジネス企業による素材メーカーの全株式取得(買主側) | インドネシア
- ・日系商社による包装材製造会社の株式取得・業務提携(買主側) | インドネシア
- ・日系金融機関によるアドバイザー会社の株式取得・業務提携(買主側) | 英国・米国・豪州・シンガポール
- ・日系メーカーによる同業の株式取得(DD・競争法対応・契約交渉) | 日本・中国・タイ・フィリピン
- ・欧州航空機部品メーカーによる日本法人取得・星馬法人の全株式取得 | 日本・シンガポール・マレーシア

<インサイダー規制を含む金融機関M&A>

- ・日系金融機関によるインド金融機関の株式取得(買主側)
- ・日系金融機関によるフィリピン金融機関の株式取得(買主側)

<売却・カープアウト(売主側)>

- ・日系メーカーの外資メーカーへの全株式売却(売主側) | イラン・シンガポール・UAE
- ・日系半導体商社の国内外子会社4社の株式売却(売主側) | シンガポール・香港・中国
- ・インド製薬会社による日本の製薬・化粧品会社の全株式売却(売主側) | 日本

<合併(JV)の組成・更改・解消>

- ・日系部品メーカーと海外メーカーのJV組成・解消 | 中国・フランス・インドネシア
- ・日系小売業のJV契約更改・スキーム変更検討 | シンガポール

<グループ内再編>

- ・日系不動産会社のグループ内再編 | 日本・シンガポール

<インバウンド(対日投資・日本法対応)>

- ・米BPO会社・星米テレコム企業による日本子会社の設立・運営支援(日本法) | 米国・シンガポール
- ・インド多角化企業による日系上場企業へのマイノリティ出資
- ・マレーシアBURSA上場企業による日本のホテル運営会社の全株式取得 | マレーシア

海外ジェネラル(係争案件を除く)

<企業再編・清算>

- ・日系電力・ガス会社の子会社株式譲渡・会社清算 | シンガポール
- ・タイ日系製造業者の事業縮小・人員整理

<規制法対応(金融・デジタルアセット・電気通信)>

- ・日系金融機関のクロスボーダー金融サービス提供 | シンガポール・香港・タイ
- ・日系IT事業者のクロスボーダー金融プラットフォーム提供 | シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム・カンボジア
- ・外国銀行・外国証券会社への日本の金融規制法対応(多数)
- ・グローバル金融グループ・フィンテック等への金融規制対応(多数。銀行法・金商法・資金決済法) | 米国・シンガポール
- ・日本での電気通信事業の開始・運営時の規制法対応(多数インバウンド) | 英国・シンガポール・中国 等
- ・日系電機メーカーの競争法対応 | ベトナム・フィリピン

<コンプライアンス・不正調査>

- ・複数日系企業のクロスボーダー不正調査 | インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・UAE 等
- ・日系メーカーの代理店に関する贈収賄調査 | インドネシア
- ・日系メーカーの詐欺被害に関する当局対応 | シンガポール

<データプロテクション・EC>

- ・GDPR・ASEAN各国データ保護法を含むグローバルデータ保護対応 | 欧州全域・英国・米国・中国・韓国・台湾・ASEAN全域
- ・日系小売業のEC取引に関する約款作成 | シンガポール

<知的財産・ライセンス>

- ・日系バイオベンチャーのライセンス契約策定交渉 | マレーシア
- ・日系ソフトウェア会社のライセンス契約作成 | シンガポール・マレーシア

<労務・雇用>

- ・日系不動産会社(シンガポール拠点)の雇用契約終了
- ・複数日系メーカー(インドネシア拠点)の雇用契約終了

<契約・取引支援/製品対応>

- ・日系メーカーの製品品質不良に伴うクレーム対応 | シンガポール
- ・日系メーカーの現地販売代理店との契約交渉 | タイ・インドネシア・ベトナム・シンガポール
- ・日系小売業のインド駐在事務所設立 | インド

<不動産・プロジェクトファイナンス>

- ・海外投資家による日本の不動産開発PJ | 香港・シンガポール
- ・海外プロジェクトファイナンス | 米国・タイ・チリ・ベトナム等